

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年4月30日(当初設定日)から2025年4月28日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界の環境関連企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

## ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド (毎月決算型)

愛称：エコディスカバリー毎月

### 運用報告書(全体版)

第32期(決算日2017年12月26日) 第35期(決算日2018年3月26日)  
第33期(決算日2018年1月26日) 第36期(決算日2018年4月26日)  
第34期(決算日2018年2月26日) 第37期(決算日2018年5月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)」は、2018年5月28日に第37期の決算を行いましたので、第32期から第37期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 0120-56-1805

受付時間：委託者の営業日午前9時から午後5時まで

ホームページ：[www.pictet.co.jp](http://www.pictet.co.jp)

## ■最近5作成期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額	
		税込み 分配金	期中 騰落率				
	円	円	%	%	%	百万円	
第3 作成期	8期(2015年12月28日)	9,693	10	△ 2.3	97.8	3.1	183
	9期(2016年1月26日)	8,629	10	△10.9	91.4	3.3	169
	10期(2016年2月26日)	8,502	10	△ 1.4	93.6	3.1	167
	11期(2016年3月28日)	8,907	10	4.9	93.5	3.4	174
	12期(2016年4月26日)	8,918	10	0.2	92.4	3.3	174
	13期(2016年5月26日)	8,949	10	0.5	94.4	4.1	174
第4 作成期	14期(2016年6月27日)	8,032	10	△10.1	95.8	4.2	156
	15期(2016年7月26日)	8,826	10	10.0	96.4	4.0	170
	16期(2016年8月26日)	8,680	10	△ 1.5	95.0	3.7	167
	17期(2016年9月26日)	8,641	10	△ 0.3	94.0	3.4	168
	18期(2016年10月26日)	8,569	10	△ 0.7	96.1	2.1	166
	19期(2016年11月28日)	9,314	10	8.8	93.6	2.0	122
第5 作成期	20期(2016年12月26日)	9,535	10	2.5	97.3	—	125
	21期(2017年1月26日)	9,594	10	0.7	97.4	—	119
	22期(2017年2月27日)	9,809	10	2.3	97.7	—	116
	23期(2017年3月27日)	9,782	10	△ 0.2	98.6	—	115
	24期(2017年4月26日)	10,162	10	4.0	99.2	—	115
	25期(2017年5月26日)	10,541	10	3.8	98.0	1.3	112
第6 作成期	26期(2017年6月26日)	10,658	10	1.2	97.5	1.3	108
	27期(2017年7月26日)	10,859	10	2.0	95.0	1.3	100
	28期(2017年8月28日)	10,695	10	△ 1.4	96.9	2.0	71
	29期(2017年9月26日)	11,168	10	4.5	94.9	2.3	85
	30期(2017年10月26日)	11,559	10	3.6	94.3	2.4	83
	31期(2017年11月27日)	11,699	10	1.3	92.1	4.2	84
第7 作成期	32期(2017年12月26日)	11,469	10	△ 1.9	90.7	3.9	137
	33期(2018年1月26日)	11,610	10	1.3	100.9	2.9	874
	34期(2018年2月26日)	10,859	10	△ 6.4	95.5	1.6	1,460
	35期(2018年3月26日)	10,388	10	△ 4.2	94.1	1.0	1,759
	36期(2018年4月26日)	10,560	10	1.8	95.1	1.1	2,257
	37期(2018年5月28日)	11,125	10	5.4	95.3	1.0	2,770

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率
		円	騰落率		
第32期	(期首)2017年11月27日	11,699	—	92.1	4.2
	11月末	11,408	△2.5	93.7	4.4
	(期末)2017年12月26日	11,479	△1.9	90.7	3.9
第33期	(期首)2017年12月26日	11,469	—	90.7	3.9
	12月末	11,445	△0.2	99.8	4.4
	(期末)2018年1月26日	11,620	1.3	100.9	2.9
第34期	(期首)2018年1月26日	11,610	—	100.9	2.9
	1月末	11,485	△1.1	98.7	2.8
	(期末)2018年2月26日	10,869	△6.4	95.5	1.6
第35期	(期首)2018年2月26日	10,859	—	95.5	1.6
	2月末	10,892	0.3	97.6	1.6
	(期末)2018年3月26日	10,398	△4.2	94.1	1.0
第36期	(期首)2018年3月26日	10,388	—	94.1	1.0
	3月末	10,533	1.4	96.8	1.1
	(期末)2018年4月26日	10,570	1.8	95.1	1.1
第37期	(期首)2018年4月26日	10,560	—	95.1	1.1
	4月末	10,650	0.9	96.1	1.2
	(期末)2018年5月28日	11,135	5.4	95.3	1.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

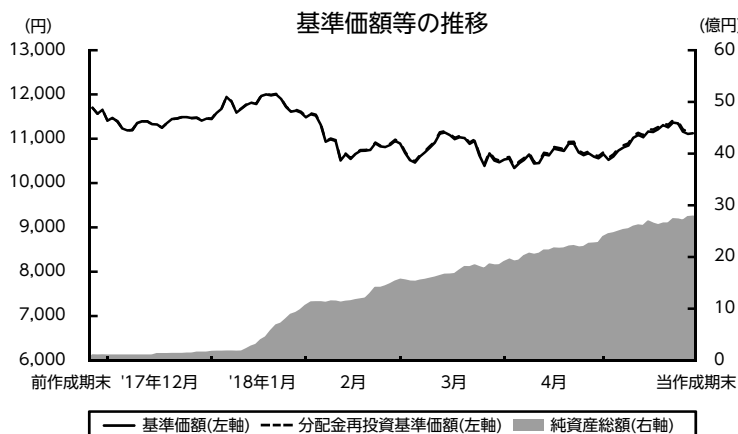
(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## ■当作成期中の運用状況と今後の運用方針（2017年11月28日から2018年5月28日まで）

### 1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額\*は、4.4%の下落となりました。

\*「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



### ○基準価額の高値・安値

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第32期	17/11/27	17/11/29	17/12/6	17/12/26
	11,699円	11,653円	11,188円	11,479円
第33期	17/12/26	18/1/19	17/12/27	18/1/26
	11,469円	12,003円	11,409円	11,620円
第34期	18/1/26	18/1/29	18/2/9	18/2/26
	11,610円	11,633円	10,510円	10,869円
第35期	18/2/26	18/3/13	18/3/26	18/3/26
	10,859円	11,142円	10,398円	10,398円
第36期	18/3/26	18/4/19	18/4/3	18/4/26
	10,388円	10,892円	10,340円	10,570円
第37期	18/4/26	18/5/22	18/5/1	18/5/28
	10,560円	11,364円	10,523円	11,135円

(注) 各期末の基準価額は分配金込みです。

### ◇主な変動要因

下落↓ ・円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと

下落↓ ・実質的に組入れているヴァレオ（自動車部品、フランス）やアルベマール（化学、米国）などの株価が下落したこと

## 2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、前作成期末から2017年12月にかけて欧州中央銀行（ECB）が金融緩和姿勢を維持したことや日本の衆院選における与党の勝利を好感したことなどを受けて堅調な推移となりました。2018年1月末にかけても米税制改革法案への期待感や欧米における良好な企業決算などを好感して一段高となりました。2月に入り、1月の米雇用統計で平均時給が市場予想を大幅に上回ったことなどを背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが加速するとの見方が広がり、世界の株式市場は大幅に調整する展開となりました。3月以降はトランプ大統領が鉄鋼・アルミの輸入に対する高率関税を表明したことを契機に貿易戦争への懸念が嫌気される局面もありましたが、北朝鮮やシリア問題など地政学リスクへの不安が緩和したことに加えて、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや主要企業の好決算などを背景に、期を通じては世界の株式市場は上昇しました。このような環境下、当ファンドは銘柄選択要因などを背景に期を通じて下落となりました。
- ・為替市場は、前作成期末から2017年12月にかけて中東における地政学リスクの悪化やトランプ政権への不安などは円高・米ドル安要因となりましたが、好調な米国経済指標などを背景に円は米ドルに対してほぼ横ばいでの推移となりました。一方、ユーロはECBの金融政策理事会でユーロ高への懸念が明確に示されなかったことなどから円に対して上昇基調となりました。2018年1月から3月にかけては、日本銀行の超長期ゾーンの国債買入オペが予想外の減額となったことが金融引き締め兆しと見られたことに加えて、米国の財政支出拡大による赤字拡大懸念やボラティリティ指数が急上昇したこと、さらにドイツのIfo企業景況感指数が市場予想を下回ったことなどを背景にリスク回避の動きが高まり円高・米ドル安、ユーロ安が進行しました。その後は、好調な米国経済指標などをを受けて米債券利回りが上昇したことなどから多くの通貨に対して米ドルが上昇する局面もありましたが、期を通じては円高・米ドル安、ユーロ安となりました。

### 3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

#### <ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド>

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

#### ◇国・地域別組入比率

##### 【前作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	54.1%
日本	10.7%
フランス	6.8%
オランダ	5.9%
ドイツ	4.7%
カナダ	3.5%
中国	3.4%
韓国	2.9%
イタリア	2.7%
スペイン	1.3%
その他	0.7%



##### 【当作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	56.0%
フランス	8.8%
オランダ	8.2%
日本	5.9%
ドイツ	5.7%
韓国	4.0%
中国	2.1%
スペイン	1.5%
イタリア	1.5%
デンマーク	1.2%
その他	1.8%

国・地域別組入比率については、オランダやフランスなどの比率が上昇しました。一方、日本やカナダなどの比率が低下しました。

#### ◇業種別組入比率

##### 【前作成期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	26.4%
資本財	15.5%
ソフトウェア・サービス	13.6%
テクノロジー・ハードウェア/機器	13.2%
公益事業	12.1%
自動車・自動車部品	9.2%
不動産	4.2%
商業・専門サービス	2.0%
素材	0.3%



##### 【当作成期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	32.4%
資本財	17.8%
自動車・自動車部品	15.0%
テクノロジー・ハードウェア/機器	11.6%
ソフトウェア・サービス	6.7%
素材	6.0%
公益事業	5.2%
不動産	1.0%
商業・専門サービス	1.0%

業種別では、半導体・半導体製造装置や自動車・自動車部品などの比率が上昇しました。一方、公益事業やソフトウェア・サービスなどの比率が低下しました。

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

## ◇組入上位10銘柄

### 【前作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
キーエンス	日本	電子装置・ 機器・部品	4.6%
エクイニクス	米国	エクイティ不動産 投資信託 (REIT)	4.2%
デルファイ・ オートモーティブ	米国	自動車部品	4.2%
日本電産	日本	電気設備	4.1%
アルゴンキンパワー・ アンド・ユーティリティーズ	カナダ	独立系発電・ エネルギー販売	3.5%
アプライド マテリアルズ	米国	半導体・ 半導体製造装置	3.2%
ザイリンクス	米国	半導体・ 半導体製造装置	3.1%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・ 半導体製造装置	3.0%
シノプシス	米国	ソフトウェア	2.9%
PTC	米国	ソフトウェア	2.9%

### 【当作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・ 半導体製造装置	4.9%
アプティブ	米国	自動車部品	4.8%
オン・ セミコンダクター	米国	半導体・ 半導体製造装置	4.7%
デルファイ・ テクノロジーズ	米国	自動車部品	4.5%
ヴァレオ	フランス	自動車部品	4.4%
アナログ・ デバイセス	米国	半導体・ 半導体製造装置	4.2%
サムスンSDI	韓国	電子装置・ 機器・部品	4.0%
サイプレス・ セミコンダクター	米国	半導体・ 半導体製造装置	3.5%
リテルヒューズ	米国	電子装置・ 機器・部品	3.5%
KION グループ	ドイツ	機械	3.5%



(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- － NXP  
セミコンダクターズ：移動体通信や電子機器など向けの半導体とソフトウェアなどを提供する半導体メーカー。
- － アプティブ：自動車向けの運転支援や自動運転などのシステム、車載情報システムなどを供給。
- － オン・  
セミコンダクター：自動車や通信、コンピューティングや医療など幅広い分野向けに半導体の開発、製造、販売を行う半導体メーカー。
- － デルファイ・  
テクノロジーズ：自動車メーカー向けにパワートレイン製品やパワーエレクトロニクス製品などを提供。
- － ヴアレオ：独立系の自動車部品メーカー。自動車向け熱システムや運転・駐車支援システム、ワイパーなどを手がける。

などとなりました。

## 4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、16ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	自 2017年11月28日 至 2017年12月26日	自 2017年12月27日 至 2018年1月26日	自 2018年1月27日 至 2018年2月26日	自 2018年2月27日 至 2018年3月26日	自 2018年3月27日 至 2018年4月26日	自 2018年4月27日 至 2018年5月28日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.087	0.086	0.092	0.096	0.095	0.090
当期の収益	—	1	—	—	6	10
当期の収益以外	10	8	10	10	3	—
翌期繰越分配対象額	1,789	1,785	1,777	1,767	1,764	1,770

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 5. 今後の運用方針

### (1) 投資環境

環境関連株式は引き続き魅力的な投資対象と考えます。分野別で見ると自動車の電化が進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業におけるシミュレーションや3Dモデリングなどデジタル化の動きが注目されます。

### (2) 投資方針

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### <マザーファンド>

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。



## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当学期(第32期～第37期) (2017年11月28日～2018年5月28日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,068円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	98円 (48)	0.883% (0.431)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(48)	(0.431)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	10 (10)	0.094 (0.094)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税 (株 式)	12 (12)	0.104 (0.104)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用 (保管費用)	9 (5)	0.079 (0.049)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.019)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.011)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理に要する諸費用
合計	129	1.160	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 各金額の円未満は四捨五入しています。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2017年11月28日から2018年5月28日まで)

決算期	第32期～第37期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	千口 1,108,344	千円 2,746,220	千口 33,205	千円 82,500

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第32期～第37期
(a) 過去6カ月の株式売買金額	27,031,501千円
(b) 過去6カ月の平均組入株式時価総額	9,065,774千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.98

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## ■親投資信託における主要な売買銘柄 (2017年11月28日から2018年5月28日まで)

### 株式

第32期～第37期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	118	1,470,594	12,408	NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	40	539,019	13,279
VALEO SA(ユーロ・フランス)	125	951,112	7,595	TESLA INC(アメリカ)	6	216,363	31,198
DELPHI TECHNOLOGIES PLC(アメリカ)	167	910,461	5,423	DELTA ELECTRONICS INC(台湾)	442	196,913	445
APTIV PLC(アメリカ)	90	891,207	9,797	SCHNEIDER ELECTRIC SE(ユーロ・フランス)	18	178,451	9,456
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION(アメリカ)	346	880,369	2,544	ENEL SPA(ユーロ・イタリア)	259	164,146	633
ANALOG DEVICES INC(アメリカ)	89	860,408	9,623	ALGONQUIN POWER & UTILITIES CORP.(カナダ)	153	160,626	1,045
KION GROUP AG(ユーロ・ドイツ)	87	842,059	9,651	PTC INC(アメリカ)	18	145,281	7,879
SAMSUNG SDI CO LTD(韓国)	40	759,697	18,949	CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LTD(香港)	864	134,564	155
CYPRESS SEMICONDUCTOR CORP(アメリカ)	399	736,405	1,845	ASPEN TECHNOLOGY INC(アメリカ)	15	123,139	8,174
LITTELFUSE INC(アメリカ)	30	674,025	22,426	VESTAS WIND SYSTEMS A/S(デンマーク)	15	121,391	7,736

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

## ■利害関係人との取引状況等 (2017年11月28日から2018年5月28日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

## ■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2017年11月28日から2018年5月28日まで)

該当事項はありません。

## ■特定資産の価格等の調査 (2017年11月28日から2018年5月28日まで)

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細 (2018年5月28日現在)

### 親投資信託残高

種類	第6作成期末 (第31期末)	第7作成期末(第37期末)	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	32,583	1,107,722	2,757,232

(注) 単位未満は切り捨てています。

## <参考情報>

下記は、当ファンドが組入れているピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド全体 (8,287,674千口) の内容です。

### (1) 国内株式 上場株式

銘柄	第6作成期末	第7作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (100.0%)</b>			
日本電産	1.9	40.1	693,730
ルネサスエレクトロニクス	3.5	134.9	147,175
堀場製作所	1.3	21.9	196,881
キーエンス	0.5	2.7	180,252
合計	株数・金額	7	199
	銘柄数<比率>	4	4

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の < > 内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## (2) 外国株式

## 上場・登録株式

銘柄	第6作成期末	第7作成期末			業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALBEMARLE CORP	—	464	4,406	482,651	素材	
EDISON INTERNATIONAL	16	152	963	105,480	公益事業	
INPHI CORP	39	462	1,573	172,326	半導体・半導体製造装置	
NEXTERA ENERGY INC	12	163	2,650	290,294	公益事業	
QUANTA SERVICES INC	—	743	2,647	289,946	資本財	
ROCKWELL AUTOMATION INC	6	110	1,973	216,155	資本財	
SWITCH INC - A	40	442	560	61,363	ソフトウェア・サービス	
DELPHI TECHNOLOGIES PLC	—	1,662	8,507	931,798	自動車・自動車部品	
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	27	—	—	—	自動車・自動車部品	
APTIV PLC	—	925	9,038	989,974	自動車・自動車部品	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	—	732	3,815	417,921	資本財	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	8	—	—	—	資本財	
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
ANALOG DEVICES INC	—	826	7,886	863,824	半導体・半導体製造装置	
ANSYS INC	8	115	1,875	205,435	ソフトウェア・サービス	
APPLIED MATERIALS INC	36	657	3,343	366,268	半導体・半導体製造装置	
ASPEN TECHNOLOGY INC	23	309	2,893	316,947	ソフトウェア・サービス	
CADENCE DESIGN SYS INC	33	524	2,217	242,828	ソフトウェア・サービス	
CEVA INC	34	914	3,135	343,483	半導体・半導体製造装置	
COHERENT INC	4	84	1,474	161,535	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CYPRESS SEMICONDUCTOR CORP	—	3,991	6,617	724,770	半導体・半導体製造装置	
LITTELFUSE INC	5	306	6,592	722,046	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MKS INSTRUMENTS INC	14	233	2,626	287,644	半導体・半導体製造装置	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	9	319	4,208	460,916	半導体・半導体製造装置	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	71	3,443	8,901	974,947	半導体・半導体製造装置	
PTC INC	29	287	2,461	269,586	ソフトウェア・サービス	
SYNOPSYS INC	21	304	2,687	294,341	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	4	83	2,315	253,563	自動車・自動車部品	
II-VI INC	5	621	2,807	307,540	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
XILINX INC	28	778	5,417	593,328	半導体・半導体製造装置	
NXP SEMICONDUCTORS NV	17	796	9,302	1,018,857	半導体・半導体製造装置	
通貨小計	株数・金額	500	20,457	112,898	12,365,780	
	銘柄数<比率>	23	28	—	<59.9%>	

銘柄		第6作成期末		第7作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ・・・トロント市場) ALGONQUIN POWER & UTILITIES CORP.		百株 203	百株 1,750	千カナダドル 2,244	千円 189,325	公益事業
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	203 1	1,750 1	2,244 -	189,325 <0.9%>	
(イギリス・・・英国市場) SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC		-	161	千英ポンド 1,003	146,375	資本財
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	161 1	1,003 -	146,375 <0.7%>	
(ユーロ・・・ドイツ) INFINEON TECHNOLOGIES AG KION GROUP AG		50 20	1,486 777	千ユーロ 3,538 5,561	453,432 712,621	半導体・半導体製造装置 資本財
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	71 2	2,263 2	9,099 -	1,166,053 <5.7%>	
(ユーロ・・・イタリア) ENEL SPA		279	4,929	2,340	299,923	公益事業
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	279 1	4,929 1	2,340 -	299,923 <1.5%>	
(ユーロ・・・フランス) SCHNEIDER ELECTRIC SE LEGRAND SA AIR LIQUIDE VALEO SA		17 16 - 24	279 389 210 1,272	2,137 2,599 2,344 7,149	273,914 333,085 300,398 916,185	資本財 資本財 素材 自動車・自動車部品
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	58 3	2,151 4	14,231 -	1,823,584 <8.8%>	
(ユーロ・・・オランダ) AMG ADVANCED METALLURGICAL ASML HOLDING NV		4 9	735 103	3,533 1,775	452,762 227,519	素材 半導体・半導体製造装置
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14 2	838 2	5,308 -	680,282 <3.3%>	
(ユーロ・・・スペイン) SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY, S.A.		77	1,755	2,431	311,603	資本財
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	77 1	1,755 1	2,431 -	311,603 <1.5%>	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	500 9	11,938 10	33,412 -	4,281,447 <20.8%>	

銘柄		第6作成期末		第7作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス・・・チューリッヒ市場) MEYER BURGER TECHNOLOGY AG		百株 -	百株 3,238	千スイスフラン 371	千円 40,971	半導体・半導体製造装置
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	3,238 1	371 -	40,971 <0.2%>	
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場) VESTAS WIND SYSTEMS A/S		8	340	千デンマーククローネ 14,608	251,269	資本財
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8 1	340 1	14,608 -	251,269 <1.2%>	
(香港・・・香港市場) CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LTD HUANENG RENEWABLES CORP-H XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H		950 2,380 144	12,440 45,140 1,740	千香港ドル 14,430 13,903 2,181	201,448 194,087 30,460	商業・専門サービス 公益事業 資本財
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,474 3	59,320 3	30,515 -	425,996 <2.1%>	
(韓国・・・韓国市場) SAMSUNG SDI CO LTD		8	390	千韓国ウォン 8,078,589	824,823	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8 1	390 1	8,078,589 -	824,823 <4.0%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,695 38	97,597 46	- -	18,525,989 <89.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

### (3) 外国投資信託証券

ファンド名	第6作成期末		第7作成期末		比率
	□数	□数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) EQUINIX INC	□ 594	□ 4,943	千ドル 1,918	千円 210,092	% 1.0
合計	594	4,943	1,918	210,092	1.0

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■投資信託財産の構成 (2018年5月28日現在)

項目	第7作成期末(第37期末)	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	2,757,232	99.2
コール・ローン等、その他	21,790	0.8
投資信託財産総額	2,779,022	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(19,203,624千円)の投資信託財産総額(20,685,922千円)に対する比率は92.8%です。

(注3) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.53円、1カナダドル=84.36円、1英ポンド=145.86円、1ユーロ=128.14円、1スイスフラン=110.38円、1デンマーククローネ=17.20円、1香港ドル=13.96円、100韓国ウォン=10.21円、1新台湾ドル=3.66円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年12月26日)、(2018年1月26日)、(2018年2月26日)、(2018年3月26日)、(2018年4月26日)、(2018年5月28日)現在

項目	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末
<b>(A)資産</b>	<b>138,035,859円</b>	<b>875,852,894円</b>	<b>1,463,953,742円</b>	<b>1,763,113,659円</b>	<b>2,262,888,153円</b>	<b>2,779,022,109円</b>
コール・ローン等	937,527	3,068,450	9,774,723	12,806,067	16,246,767	21,789,803
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド(評価額)	137,098,332	872,784,444	1,454,179,019	1,750,307,592	2,246,641,386	2,757,232,306
<b>(B)負債</b>	<b>258,373</b>	<b>1,165,252</b>	<b>3,110,592</b>	<b>3,986,586</b>	<b>5,313,039</b>	<b>8,704,231</b>
未払収益分配金	120,127	753,409	1,345,341	1,693,500	2,137,886	2,490,236
未払解約金	84	199	-	50	-	2,124,198
未払信託報酬	134,083	399,466	1,713,011	2,225,170	3,081,125	3,968,748
未払利息	2	8	26	35	44	59
その他未払費用	4,077	12,170	52,214	67,831	93,984	120,990
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>137,777,486</b>	<b>874,687,642</b>	<b>1,460,843,150</b>	<b>1,759,127,073</b>	<b>2,257,575,114</b>	<b>2,770,317,878</b>
元本	120,127,296	753,409,680	1,345,341,625	1,693,500,649	2,137,886,521	2,490,236,592
次期繰越損益金	17,650,190	121,277,962	115,501,525	65,626,424	119,688,593	280,081,286
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>120,127,296口</b>	<b>753,409,680口</b>	<b>1,345,341,625口</b>	<b>1,693,500,649口</b>	<b>2,137,886,521口</b>	<b>2,490,236,592口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	11,469円	11,610円	10,859円	10,388円	10,560円	11,125円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第32期首元本額は72,145,066円、第32~37期中追加設定元本額は2,559,478,226円、第32~37期中一部解約元本額は141,386,700円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第32期末1.1469円、第33期末1.1610円、第34期末1.0859円、第35期末1.0388円、第36期末1.0560円、第37期末1.1125円です。

## ■損益の状況

第32期(自2017年11月28日 至2017年12月26日) 第35期(自2018年2月27日 至2018年3月26日)  
 第33期(自2017年12月27日 至2018年1月26日) 第36期(自2018年3月27日 至2018年4月26日)  
 第34期(自2018年1月27日 至2018年2月26日) 第37期(自2018年4月27日 至2018年5月28日)

項目	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
(A)配当等収益	△ 22円	△ 100円	△ 895円	△ 711円	△ 771円	△ 1,657円
支払利息	△ 22	△ 100	△ 895	△ 711	△ 771	△ 1,657
(B)有価証券売買損益	△ 1,035,531	△ 13,226,404	△ 67,896,814	△ 79,178,357	34,641,231	128,587,842
売買益	3,855	204	156,591	4,556	34,822,264	136,050,523
売買損	△ 1,039,386	△ 13,226,608	△ 68,053,405	△ 79,182,913	△ 181,033	△ 7,462,681
(C)信託報酬等	△ 138,160	△ 411,636	△ 1,765,225	△ 2,293,001	△ 3,175,222	△ 4,089,738
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 1,173,713	△ 13,638,140	△ 69,662,934	△ 81,472,069	31,465,238	124,496,447
(E)前期繰越損益金	8,700,106	7,398,684	△ 6,952,381	△ 77,939,848	△160,701,098	△124,199,301
(F)追加信託差損益金	10,243,924	128,270,827	193,462,181	226,731,841	251,062,339	282,274,376
(配当等相当額)	( 12,912,958)	( 126,232,543)	( 232,326,185)	( 294,391,605)	( 373,043,195)	( 435,570,817)
(売買損益相当額)	(△ 2,669,034)	( 2,038,284)	(△ 38,864,004)	(△ 67,659,764)	(△121,980,856)	(△153,296,441)
(G)計(D+E+F)	17,770,317	122,031,371	116,846,866	67,319,924	121,826,479	282,571,522
(H)収益分配金	△ 120,127	△ 753,409	△ 1,345,341	△ 1,693,500	△ 2,137,886	△ 2,490,236
次期繰越損益金(G+H)	17,650,190	121,277,962	115,501,525	65,626,424	119,688,593	280,081,286
追加信託差損益金	10,243,924	128,270,827	193,462,181	226,731,841	251,062,339	282,274,376
(配当等相当額)	( 12,913,219)	( 126,598,790)	( 232,518,136)	( 294,480,124)	( 373,174,611)	( 436,089,400)
(売買損益相当額)	(△ 2,669,295)	( 1,672,037)	(△ 39,055,955)	(△ 67,748,283)	(△122,112,272)	(△153,815,024)
分配準備積立金	8,579,979	7,925,587	6,561,781	4,867,573	4,066,479	4,687,536
繰越損益金	△ 1,173,713	△ 14,918,452	△ 84,522,437	△165,972,990	△135,440,225	△ 6,880,626

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注4) 第32期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,913,219円)および分配準備積立金(8,700,106円)より分配対象収益は21,613,325円(10,000口当たり1,799円)であり、うち120,127円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。  
 (注5) 第33期計算期間末における費用控除後の配当等収益(107,874円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(126,598,790円)および分配準備積立金(8,571,122円)より分配対象収益は135,277,786円(10,000口当たり1,795円)であり、うち753,409円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。  
 (注6) 第34期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(232,518,136円)および分配準備積立金(7,907,122円)より分配対象収益は240,425,258円(10,000口当たり1,787円)であり、うち1,345,341円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。  
 (注7) 第35期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(294,480,124円)および分配準備積立金(6,561,073円)より分配対象収益は301,041,197円(10,000口当たり1,777円)であり、うち1,693,500円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。  
 (注8) 第36期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,348,024円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(373,174,611円)および分配準備積立金(4,856,341円)より分配対象収益は379,378,976円(10,000口当たり1,774円)であり、うち2,137,886円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。  
 (注9) 第37期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,321,607円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(436,089,400円)および分配準備積立金(3,856,165円)より分配対象収益は443,267,172円(10,000口当たり1,780円)であり、うち2,490,236円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。  
 (注10) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用は、当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.60%以内の額です。



## ＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円
費用控除後の配当等収益	0円	107,874円	0円	0円	1,348,024円	3,321,607円
費用控除後、繰越欠損金 補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	12,913,219円	126,598,790円	232,518,136円	294,480,124円	373,174,611円	436,089,400円
分配準備積立金	8,700,106円	8,571,122円	7,907,122円	6,561,073円	4,856,341円	3,856,165円
分配対象収益 (1万口当たり)	21,613,325円 (1,799円)	135,277,786円 (1,795円)	240,425,258円 (1,787円)	301,041,197円 (1,777円)	379,378,976円 (1,774円)	443,267,172円 (1,780円)
分配金額 (1万口当たり)	120,127円 (10円)	753,409円 (10円)	1,345,341円 (10円)	1,693,500円 (10円)	2,137,886円 (10円)	2,490,236円 (10円)

- ◇ 分配金を再投資する場合  
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合  
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）  
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。  
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ＜お知らせ＞

該当事項はありません。

# ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第8期（決算日：2017年11月27日）  
（計算期間：2016年11月29日～2017年11月27日）

### 受益者のみなさまへ

「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド」は、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）」、および「iTrustエコイノベーション」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

#### ●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界の環境関連企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率			
4期(2013年11月26日)	15,549	60.5	97.3	—	百万円 469
5期(2014年11月26日)	19,453	25.1	97.2	—	511
6期(2015年11月26日)	20,590	5.8	95.2	3.0	645
7期(2016年11月28日)	19,933	△ 3.2	94.0	2.0	509
8期(2017年11月27日)	25,822	29.5	92.4	4.2	740

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	騰落率		
(期首) 2016年11月28日	19,933	—	94.0	2.0
11月末	19,769	△ 0.8	93.6	2.0
12月末	20,379	2.2	97.6	—
2017年 1 月末	20,484	2.8	96.3	—
2 月末	21,281	6.8	97.3	—
3 月末	21,632	8.5	99.0	—
4 月末	22,068	10.7	98.1	0.6
5 月末	22,779	14.3	97.0	1.3
6 月末	23,196	16.4	97.3	1.3
7 月末	23,488	17.8	97.3	1.4
8 月末	23,722	19.0	96.4	2.0
9 月末	24,821	24.5	93.0	2.3
10月末	25,593	28.4	95.7	2.4
(期末) 2017年11月27日	25,822	29.5	92.4	4.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## ■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2016年11月29日から2017年11月27日まで)

### 1. 基準価額の推移

当期の基準価額は、29.5%の上昇となりました。



### ○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
16/11/28	17/11/9	16/12/5	17/11/27
19,933円	26,132円	19,691円	25,822円

### ◇主な変動要因

#### 当期前半

- 上昇▲ ・組入れているサーモフィッシャーサイエンティフィック（米国、ライフサイエンス関連）やペンテア（米国、機械）などの株価が上昇したこと
- 上昇▲ ・円に対してユーロなどが上昇したこと

#### 当期後半

- 上昇▲ ・組入れているシノプシス（米国、ソフトウェア）やキーエンス（日本、電子装置・機器・部品）などの株価が上昇したこと
- 上昇▲ ・円に対してユーロなどが上昇したこと

## 2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、当期前半、2016年11月の米大統領選挙において財政支出の拡大などを掲げるトランプ氏が大方の予想に反して勝利したことや欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和策の延長などを決定したこと、欧米の良好な企業決算や主要経済指標の改善が好感されて上昇しました。その後は欧米の政治リスクなどを背景に神経質な取引が続いたものの、フランス大統領選挙において親欧州連合（EU）派のマクロン氏が勝利したことなどを好感して上昇に転じました。当期後半は、米トランプ大統領の選挙戦へのロシアの関与を巡る疑惑や北朝鮮問題、欧州におけるテロなど地政学リスクの高まりなどから下落する局面もありましたが、米ISM製造業景況指数など堅調な経済指標や原油価格の上昇など好調な商品市場に加えて市場予想を上回る欧米の企業決算やECBの金融緩和姿勢の継続などを背景に上昇となりました。
- ・当期前半の為替市場では、米大統領選挙以降の世界的なインフレ期待によって欧米の国債利回りが上昇した一方、日本国債の利回りは日銀の金融政策により低水準に抑制されたことなどから円に対して米ドルやユーロなどは上昇しました。2017年初以降は米トランプ政権の政策運営やフランス大統領選挙などの先行き不透明感から円買い優勢となる局面もありましたが、フランス大統領選挙で親EU派のマクロン氏が勝利しリスク回避ムードが後退したことからユーロなどは買い戻されました。当期後半は、ユーロ圏総合購買担当者景気指数（PMI）が堅調な推移となったことや、国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しでユーロ圏の経済成長率見通しが引き上げられたことに加えて、ECBの金融政策理事会でユーロ高への懸念が明確に示されなかったことや日本の衆議院選挙で与党が勝利し日銀の金融政策に継続期待が高まったことなどを背景に、円に対してユーロは上昇しました。

## 3. 組入状況

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

### ◇組入上位10ヵ国

#### 【期首】

国名	組入比率
米国	54.9%
日本	7.0%
ドイツ	6.6%
カナダ	4.3%
フランス	3.6%
アイルランド	3.6%
スイス	3.5%
中国	2.7%
オランダ	2.5%
英国	2.0%

#### 【期末】

国名	組入比率
米国	54.1%
日本	10.7%
フランス	6.8%
オランダ	5.9%
ドイツ	4.7%
カナダ	3.5%
中国	3.4%
韓国	2.9%
イタリア	2.7%
スペイン	1.3%

国別組入比率については、日本やフランスなどの比率が上昇しました。一方、ドイツや米国などの比率が低下しました。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ◇組入上位10業種

### 【期首】

業種名	組入比率
資本財	26.9%
商業・専門サービス	11.4%
公益事業	10.8%
ソフトウェア・サービス	10.2%
素材	10.1%
テクノロジー・ハードウェア/機器	6.4%
半導体・半導体製造装置	4.3%
医薬品・バイオテクノロジー	3.3%
自動車・自動車部品	2.8%
ヘルスケア機器・サービス	2.3%

### 【期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	26.4%
資本財	15.5%
ソフトウェア・サービス	13.6%
テクノロジー・ハードウェア/機器	13.2%
公益事業	12.1%
自動車・自動車部品	9.2%
不動産	4.2%
商業・専門サービス	2.0%
素材	0.3%
—	—

業種別では、半導体・半導体製造装置やテクノロジー・ハードウェア/機器などの比率が上昇しました。一方、資本財や素材などの比率が低下しました。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

## ◇組入上位10銘柄

### 【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ミドルビー	米国	機械	3.4%
ケイデンス・デザイン・システムズ	米国	ソフトウェア	3.2%
キーエンス	日本	電子装置・機器・部品	3.1%
リパブリック・サービスーズ	米国	商業サービス・用品	3.1%
シノプシス	米国	ソフトウェア	3.0%
ウエイスト・マネジメント	米国	商業サービス・用品	3.0%
エコラブ	米国	化学	2.8%
デルファイ・オートモーティブ	米国	自動車部品	2.8%
ウエイスト・コネクションズ	カナダ	商業サービス・用品	2.7%
チャイナ・エバーブライト・インターナショナル	中国	商業サービス・用品	2.7%

### 【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
キーエンス	日本	電子装置・機器・部品	4.6%
エクイニクス	米国	エクイティ不動産投資信託(REIT)	4.2%
デルファイ・オートモーティブ	米国	自動車部品	4.2%
日本電産	日本	電気設備	4.1%
アルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ	カナダ	独立系発電・エネルギー販売	3.5%
アプライド・マテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	3.2%
ザイリンクス	米国	半導体・半導体製造装置	3.1%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.0%
シノプシス	米国	ソフトウェア	2.9%
PTC	米国	ソフトウェア	2.9%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当期末の組入上位銘柄は、

- － キーエンス : 光学・磁気センサーなど検出・計測制御機器の専門メーカー。高利益率を誇る。
- － エクイニクス : 世界の主要都市でデータセンターを展開する企業。顧客企業やパートナー企業同士の直接相互接続を可能にするプラットフォームやソリューションなどを提供。
- － デルファイ・オートモーティブ : 自動車向けの電気・電子部品やパワートレイン部品などを製造する米国の部品メーカー。
- － 日本電産 : 世界シェア 8 割のHDD用モータを安定収益源に、車載および家電・商業・産業用モータが成長けん引。M&Aを積極推進。

などとなりました。

## 4. 今後の運用方針

### (1) 投資環境

環境関連株式は引き続き魅力的な投資対象と考えます。分野別で見ると"エネルギー効率化"では省エネ化の促進を背景に自動車分野やビル分野が注目されます。また"省資源化"分野では製造業におけるシミュレーションや3Dモデリングなどデジタル化の動きが注目されます。

### (2) 投資方針

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2016年11月29日~2017年11月27日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	22,434円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	28円 (28) (0)	0.126% (0.125) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	38 (38) (0)	0.168 (0.168) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	163 (163) (0)	0.727 (0.727) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託財産に関する租税および信託事務に要する諸費用
合計	229	1.021	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。



■当期中の売買および取引の状況 (2016年11月29日から2017年11月27日まで)

(1) 株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場	千株 7 (0.1)	千円 54,719 (-)	千株 7	千円 28,999	
		百株 1,012 (5)	千米ドル 5,791 (-)	百株 1,022	千米ドル 5,543	
外国	アメリカ	百株 1,012 (5)	千カナダドル 527 (0.29484)	百株 1,022	千カナダドル 342	
	カナダ	413 (0.28)	千ブラジルリアル 56	275	千ブラジルリアル 388	
	ブラジル	78	千英ポンド 240 (0.37257)	408	千英ポンド 350	
	イギリス	240 (0.32)	千ユーロ 405	294	千ユーロ 510 (1)	
	ユーロ	ドイツ	92	151	7	3
		イタリア	286	680 (0.49355)	158 (-)	484 (0.62124)
		フランス	153 (0.06)	341	53	207
		オランダ	68	104	100	68
		スペイン	103	80	1	80
		ルクセンブルグ	1	198	138	376
		アイルランド	71	124	46	298
	スイス	17	千スウェーデンクローネ 536	23	千スウェーデンクローネ 800	
	スウェーデン	18	千デンマーククローネ 1,714	32	千デンマーククローネ 1,704	
	デンマーク	34	千香港ドル 3,555	3,044	千香港ドル 2,747	
	香港	5,498	千韓国ウォン 214,504	10	千韓国ウォン 96,286	
	韓国	11	千新台幣ドル 1,909	110	千新台幣ドル 1,785	
台湾	110					

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## (2) 投資信託証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	□ 701	千米ドル 291	□ 2,977	千米ドル 110

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,277,434千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	501,835千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	4.53

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

### ■主要な売買銘柄 (2016年11月29日から2017年11月27日まで)

#### 株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
PTC INC(アメリカ)	4	27,594	6,816	XYLEM INC(アメリカ)	5	35,725	7,014
DELPHI AUTOMOTIVE PLC(アメリカ)	2	26,053	11,124	SMITH (A.O.) CORP(アメリカ)	4	31,328	6,322
APPLIED MATERIALS INC(アメリカ)	4	25,682	6,031	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC(アメリカ)	1	31,190	20,279
ALGONQUIN POWER & UTILITIES CORP.(カナダ)	20	25,199	1,200	SMURFIT KAPPA GROUP PLC(ユーロ・アイルランド)	9	29,869	3,261
日本電産	1.9	25,194	13,260	DASSAULT SYSTEMES SA(ユーロ・フランス)	2	27,019	11,258
VALEO SA(ユーロ・フランス)	3	24,264	8,007	ECOLAB INC(アメリカ)	1	25,373	14,482
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION(アメリカ)	14	23,720	1,626	SYMRISE AG(ユーロ・ドイツ)	2	25,303	8,785
CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LTD(香港)	155	23,617	152	DANAHER CORP(アメリカ)	2	25,232	10,060
XILINX INC(アメリカ)	2	23,317	8,001	DUERR AG(ユーロ・ドイツ)	1	24,769	12,833
NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	1	23,145	12,858	AMERICAN WATER WORKS CO INC(アメリカ)	2	23,832	9,131

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

### ■利害関係人との取引状況等 (2016年11月29日から2017年11月27日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

### ■特定資産の価格等の調査 (2016年11月29日から2017年11月27日まで)

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細 (2017年11月27日現在)

### (1) 国内株式 上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>機械(-%)</b>			
三浦工業	5.7	-	-
<b>電気機器(100.0%)</b>			
日本電産	-	1.9	30,229
ルネサスエレクトロニクス	-	3.5	4,987
堀場製作所	1.9	1.3	9,581
キーエンス	0.2	0.5	34,215
合計	株数・金額	7	7
	銘柄数<比率>	3銘柄	4銘柄
			<10.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

### (2) 外国株式 上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACUITY BRANDS INC	3	-	-	-	資本財
AMERICAN STATES WATER CO	12	-	-	-	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	14	-	-	-	公益事業
AQUA AMERICA INC	30	-	-	-	公益事業
DANAHER CORP	13	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
ECOLAB INC	11	-	-	-	素材
EDISON INTERNATIONAL	-	16	130	14,516	公益事業
GRAPHIC PACKAGING HOLDING CO	51	-	-	-	素材
INPHI CORP	-	39	167	18,722	半導体・半導体製造装置
NEXTERA ENERGY INC	-	12	191	21,342	公益事業
PERKINELMER INC	8	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REPUBLIC SERVICES INC	25	-	-	-	商業・専門サービス
ROCKWELL AUTOMATION INC	-	6	123	13,769	資本財
SMITH (A.O.) CORP	24	-	-	-	資本財
SWITCH INC - A	-	40	72	8,043	ソフトウェア・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	7	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
WASTE CONNECTIONS INC	15	—	—	—	商業・専門サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	19	—	—	—	商業・専門サービス	
XYLEM INC	21	—	—	—	資本財	
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	18	27	280	31,376	自動車・自動車部品	
EATON CORP PLC	16	—	—	—	資本財	
PENTAIR PLC	9	—	—	—	資本財	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	24	8	43	4,837	資本財	
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
ANSYS INC	9	8	131	14,689	ソフトウェア・サービス	
APPLIED MATERIALS INC	—	36	213	23,828	半導体・半導体製造装置	
ASPEN TECHNOLOGY INC	—	23	161	18,066	ソフトウェア・サービス	
CADENCE DESIGN SYS INC	54	33	151	16,950	ソフトウェア・サービス	
CEVA INC	—	34	171	19,109	半導体・半導体製造装置	
COHERENT INC	—	4	151	16,888	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LKQ CORP	26	—	—	—	小売	
LITTELFUSE INC	—	5	113	12,698	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MKS INSTRUMENTS INC	—	14	153	17,195	半導体・半導体製造装置	
MIDDLEBY CORP	11	—	—	—	資本財	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	—	9	119	13,358	半導体・半導体製造装置	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	—	71	154	17,289	半導体・半導体製造装置	
PTC INC	—	29	192	21,458	ソフトウェア・サービス	
SPROUTS FARMERS MARKET INC	42	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
SYNOPSYS INC	22	21	194	21,773	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	—	4	153	17,159	自動車・自動車部品	
II-VI INC	—	5	27	3,024	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
XILINX INC	—	28	205	22,981	半導体・半導体製造装置	
NXP SEMICONDUCTORS NV	11	17	197	22,019	半導体・半導体製造装置	
通貨小計	株数・金額	505	500	3,502	391,098	
	銘柄数<比率>	25	23	—	<52.8%>	
(カナダ・・・トロント市場)			千カナダドル			
ALGONQUIN POWER & UTILITIES CORP.	—	203	292	25,649	公益事業	
CANFOR CORP	64	—	—	—	素材	
通貨小計	株数・金額	64	203	292	25,649	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.5%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等		
			株数	株数		評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(ブラジル・・・サンパウロ市場)				千ブラジルレアル	千円		
CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF		百株 330	百株 -	-	-	公益事業	
通貨小計	株数・金額	330	-	-	-		
	銘柄数<比率>	1	-	-	<- %>		
(イギリス・・・英国市場)				千英ポンド			
HALMA PLC		38	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SEVERN TRENT PLC		15	-	-	-	公益事業	
通貨小計	株数・金額	54	-	-	-		
	銘柄数<比率>	2	-	-	<- %>		
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ			
DUERR AG		13	-	-	-	資本財	
INFINEON TECHNOLOGIES AG		48	50	124	16,619	半導体・半導体製造装置	
SYMRISE AG		16	-	-	-	素材	
KION GROUP AG		-	20	137	18,245	資本財	
國小計	株数・金額	79	71	262	34,864		
	銘柄数<比率>	3	2	-	<4.7%>		
(ユーロ・・・イタリア)							
ENEL SPA		-	279	149	19,911	公益事業	
國小計	株数・金額	-	279	149	19,911		
	銘柄数<比率>	-	1	-	<2.7%>		
(ユーロ・・・フランス)							
SCHNEIDER ELECTRIC SE		-	17	127	17,002	資本財	
DASSAULT SYSTEMES SA		11	-	-	-	ソフトウェア・サービス	
LEGRAND SA		-	16	102	13,637	資本財	
SUEZ		51	-	-	-	公益事業	
VALEO SA		-	24	146	19,443	自動車・自動車部品	
國小計	株数・金額	63	58	376	50,082		
	銘柄数<比率>	2	3	-	<6.8%>		
(ユーロ・・・オランダ)							
AMG ADVANCED METALLURGICAL		-	4	19	2,540	素材	
ASML HOLDING NV		-	9	143	19,070	半導体・半導体製造装置	
國小計	株数・金額	-	14	162	21,611		
	銘柄数<比率>	-	2	-	<2.9%>		
(ユーロ・・・スペイン)							
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY, S.A.		-	77	71	9,450	資本財	
EDP RENOVAVEIS SA		73	-	-	-	公益事業	
國小計	株数・金額	73	77	71	9,450		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.3%>		

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等		
			株数	株数		評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ・・・アイルランド)		百株	百株	千ユーロ	千円		
KINGSPAN GROUP PLC		28	—	—	—	資本財	
SMURFIT KAPPA GROUP PLC		38	—	—	—	素材	
国小計	株数・金額	67	—	—	—		
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>		
通貨小計	株数・金額	283	500	1,021	135,919		
	銘柄数<比率>	8	9	—	<18.4%>		
(スイス・・・スイス市場)				千スイスフラン			
ABB LTD-REG		26	—	—	—	資本財	
GEBERIT AG REG		2	—	—	—	資本財	
通貨小計	株数・金額	29	—	—	—		
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>		
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)				千スウェーデンクローネ			
HEXAGON AB-B SHS		5	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
通貨小計	株数・金額	5	—	—	—		
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>		
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場)				千デンマーククローネ			
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		6	8	303	5,417	資本財	
通貨小計	株数・金額	6	8	303	5,417		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>		
(香港・・・香港市場)				千香港ドル			
CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LTD		1,020	950	1,016	14,535	商業・専門サービス	
HUANENG RENEWABLES CORP-H		—	2,380	587	8,406	公益事業	
XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H		—	144	164	2,347	資本財	
通貨小計	株数・金額	1,020	3,474	1,768	25,289		
	銘柄数<比率>	1	3	—	<3.4%>		
(韓国・・・韓国市場)				千韓国ウォン			
COWAY CO., LTD		8	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
SAMSUNG SDI CO LTD		—	8	206,227	21,200	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
通貨小計	株数・金額	8	8	206,227	21,200		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.9%>		
合計	株数・金額	2,306	4,695	—	604,576		
	銘柄数<比率>	43	38	—	<81.7%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

### (3) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ) EQUINIX INC	□ -	□ 594	千米ドル 281	千円 31,443
WEYERHAEUSER CO	2,870	-	-	-
合計	□数・金額	2,870	281	31,443
	銘柄数<比率>	1	-	<4.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

### ■投資信託財産の構成 (2017年11月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 683,589	% 91.7
投資証券	31,443	4.2
コール・ローン等、その他	30,257	4.1
投資信託財産総額	745,289	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産(650,713千円)の投資信託財産総額(745,289千円)に対する比率は87.3%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=111.66円、1カナダドル=87.84円、1ブラジルリアル=34.54円、1ユーロ=133.05円、1スイスフラン=113.90円、1デンマーククローネ=17.88円、1香港ドル=14.30円、100韓国ウォン=10.28円、1新台湾ドル=3.73円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年11月27日現在)

項目	当期末
(A)資産	745,289,081円
コール・ローン等	29,636,462
株式(評価額)	683,589,081
投資証券(評価額)	31,443,185
未収配当金	620,353
(B)負債	5,261,548
未払金	5,261,520
未払利息	28
(C)純資産総額(A-B)	740,027,533
元本	286,587,993
次期繰越損益金	453,439,540
(D)受益権総口数	286,587,993口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,822円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	255,499,079円
期中追加設定元本額	130,650,523円
期中一部解約元本額	99,561,609円
(注2) 1口当たり純資産額	2,5822円
(注3) 期末における元本の内訳	
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型)	164,734,907円
iTrustエコイノベーション	89,087,071円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)	32,583,840円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)	182,175円

## ■損益の状況

当期(自2016年11月29日 至2017年11月27日)

項目	当期
(A)配当等収益	7,232,894円
受取配当金	7,216,180
受取利息	10,504
その他収益金	11,140
支払利息	△ 4,930
(B)有価証券売買損益	132,462,106
売買益	160,157,598
売買損	△ 27,695,492
(C)その他費用等	△ 3,785,174
(D)当期損益金(A+B+C)	135,909,826
(E)前期繰越損益金	253,796,576
(F)追加信託差損益金	192,903,029
(G)解約差損益金	△ 129,169,891
(H)計(D+E+F+G)	453,439,540
次期繰越損益金(H)	453,439,540

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

当マザーファンドに投資するベビーファンドと同率の信託財産留保額(0.3%)を当マザーファンドの一部解約においても控除することとするため、および投資対象となる投資信託証券について、投資制限の範囲に係る規定を明確化するため、所要の約款変更を行いました。